様式第14号 （第4条）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　再下請負通知書　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日

直近上位の

|  |
| --- |
| 【報告下請業者】住　所 〒 ＴＥＬ 　 ＦＡＸ 　　　　　　　　　　　　　 　 会社名 　　　　　　　　　　 　　 　　 　　 代表者名 　　　　　　　　 　　　 　　　　　　　　　　　　印　  |

注文者名

現場代理人名 殿

 （所長名）

|  |  |
| --- | --- |
| 元請名称 |  |

《自社に関する事項》

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称及び工事内容 | 　 |
| 注文者及び住　　　所 | 〒 |
| 工期 | 自　　　　 年　　　月　　　日至　　　　 年　　　月　　　日 | 契　約　日 | 　　　　　年 　　月　　　日 |
| 契約金額 | 円（税込み）内法定福利費　　　　　　　　　　　　円 | 【チェック】□　法定福利費相当額を内訳明示した見積書を提出した。上記法定福利費額　　　　　　　　　　　　　　　　　円□　左記の契約金額には法定福利費相当額が含まれている。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業の許　　可 | 許　可　業　種 | 許　可　番　号 | 許 可 (更新) 年 月 日 |
| 工事業 | 大臣 　特定知事 　一般　　第 号 | 　　　年 月 日 |
| 工事業 | 大臣 　特定知事 　一般　　第 号 | 　　　年 月 日 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | 労災保険 |
| 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 区分 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | 労働災害補償保険 |
| 元請 |  |  |  |  |  |
| 下請 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 監督員名 |  |  | 安全衛生責任者名 |  |
|  | 権限及び意見申出方法 |  | 安全衛生推進者名 |  |
| 現場代理人名 |  | 雇用管理責任者名 |  |
|  | 権限及び意見申出方法 |  | ※専門技術者名 |  |
| ※主任技術者名 | 専　任非専任 |  | 資格内容 |  |
|  | 資格内容 |  | 担当工事内容 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一号特定技能外国人の従事の状況（有無） | 有　　無 | 外国人建設就労者の従事の状況（有無） | 有　　無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有　　無 |

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について、次のとおり報告いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会 社 名 |  | 代表者名 |  |
| 住　　　所電話番号 | 〒(℡　　　　－　　　　－　　　　) |
| 工事名称及び工事内容 |  |
| 工　　　期 | 自　　　　 年　　　月　　　日至　　　　 年　　　月　　　日 | 契約日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 契約金額 | 円（税込み）内法定福利費額　　　　　　　　　　　　　円 | 【チェック】　□　法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出があった。上記法定福利費額　　　　　　　　　　　　　　　　　円　□　左記の契約金額には法定福利費相当額が含まれている。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設業の許　　可 | 施工に必要な許可業種 | 許　可　番　号 | 許 可 (更新) 年 月 日 |
| 　　工事業 | 大臣 　特定知事 　一般　　第 号 | 　　　　　年 月 日 |
| 工事業 | 大臣 　特定知事 　一般　　第 号 | 　　　　　年 月 日 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入有無 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | 労災保険 |
| 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 | 加入・未加入・適用除外 |
| 事業所整理記号等 | 区分 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | 労働災害補償保険 |
| 元請 |  |  |  |  |  |
| 下請 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 現場代理人名 | 　 |  | 安全衛生責任者名 |  |
|  | 権限及び意見申出方法 | 　 | 安全衛生推進者名 |  |
| ※主任技術者名 | 専　任非専任 | 雇用管理責任者名 |  |
|  | 資格内容 | 　 | ※専門技術者名 |  |
|  |  | 資格内容 |  |
|  |  | 担当工事内容 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一号特定技能外国人の従事の状況（有無） | 有　　無 | 外国人建設就労者の従事の状況（有無） | 有　　無 | 外国人技能実習生の従事の状況（有無） | 有　　無 |

(記入要領)

１　報告下請業者は直近上位の注文者に提出すること。

２　再下請契約がある場合は《再下請契約関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、

再下請が複数ある場合は、《再下請契約関係》欄をコピーして使用する。

３　一次下請負業者は、二次下請負業者以外の業者から提出された書類とともに様式第１号－乙に準じ下請負業者編成表を作

成の上、元請に届出ること。

４　この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

５　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には｢加入｣、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数

あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は｢未加入｣、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は｢適

用除外｣を○で囲む。

６　元請契約の欄には元請契約に係る営業所について、下請契約の欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元

請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に｢同上｣と記載する。下請負人の営業所の

名称欄には、請け負う契約に係る営業所について記載する。

７　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る

営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。

８　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整

理記号及び事業所番号を記載する。

９　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載

する。

10　主任技術者の配置状況について、［専任・非専任］のいずれかに○印を付すこと。

11　専門技術者の欄には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主

任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねる

ことができる。)

複数の専門工事を施工するために、複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

12　主任技術者の資格内容は、次のいずれかに該当するものを選んで記入する。

①経験年数による場合

1) 大学卒[指定学科]３年以上の実務経験　2)高校卒[指定学科]５年以上の実務経験　3)その他

②資格等による場合

1)建設業法｢技術検定｣　2)建設業法｢建築士試験｣　3)技術士法｢技術士試験｣　4)電気工事士法｢電気工事士試験｣

5)電気事業法｢電気主任技術者国家試験等｣　6)消防法｢消防設備士試験｣　7)職業能力開発促進法｢技能検定｣